

令和2年2月12日

大山町長 竹口大紀様

大山町行財政改革審議会
会長 馬田栄司



答 申 書

令和元年6月11日付発大財第211号で諮問のあった「第5次大山町行財政改革大綱」の策定及び「集中改革プラン」の見直しについて、大山町行財政改革審議会条例第2条の規定に基づき下記のとおり答申いたします。

記

1. 答申内容

社会経済情勢の急激な変化と地方分権時代に対応した簡素で効率的かつ効果的な行財政運営の実現に向け、また最少の経費で町民にとって満足が得られる行政サービスを提供できるよう改善を進め、「自立した行財政運営」を推進するため、第5次大山町行財政改革大綱の策定及び集中改革プランの見直しについて、本審議会に諮問がありました。

これを受け、本審議会では、8回にわたり慎重に審議を重ね、別添「第5次大山町行財政改革大綱」及び「集中改革プラン」の答申に至りました。

今後の行財政改革につきましては、本大綱及び集中改革プランに基づき、行財政検討委員会、同ワーキンググループを活用し確実に推進されますようお願いするとともに、基本理念である「一人ひとりが大切にされ活かされる協働のまちづくり～住民の視点に立った効率的かつ効果的で良質な住民サービスの提供～」を目指し、町が一丸となって取り組まれることを期待します。また、計画年度における実施状況、成果等についてPDCAサイクルに基づき検証を行い、広報紙やホームページを活用し、広く住民に公表されることを強く望みます。

2. 大綱並びに集中改革プランの取り組みに当たっての附帯意見

- (1) 行財政改革の推進体制として行財政改革検討委員会、同ワーキンググループが位置付けられていますが、ここ10年以上活動が停滞していたように見受けられます。審議会で答申した大綱及び集中改革プランは策定して終わりではなく、具現化されてはじめて行政サービスの向上や行政運営の効率化が図られるものと認識しますので、これらの行政内部組織を機能させて、着実に行財政改革を推進していただきたい。
- (2) 第4次までの計画の中で実現出来たこと出来てないことの整理をしたうえで、集中改革プランの従前の書式を見直しました。今回、可能な限り数値目標を設定してもらおうようにしましたが、事業内容によってはそぐわないものもありますので、数値の性質や考え方を記入していただくよう要望させていただきました。
- (3) 現在、新たな職員定員適正化計画が策定されておらず公表もされていないため、何を根拠に人件費を計上して財政計画を策定しているのか、信憑性を損なう事態です。

当審議会へ定員適正化計画の基準となる目標数値として人件費比率採用と数値設定の打診を頂きましたが、現在の町の事業形態・仕事量を十分に把握できない審議会で提案することは困難です。

本来、将来ビジョンを考慮し、最少の経費で最大の効果をあげるべく組織体制は町行政自らが策定すべきと考えます。

また、財政の指標を表す経常収支比率は年々上昇の傾向にあり、策定されている財政計画では、人件費の占める割合は平成30年度14.9%であったものが、令和2年度から臨時嘱託職員が会計年度任用職員制度に移行され、更に上昇すると推測されます。健全な財政を推進するうえで、長期的な職員採用計画は必要との意見が一部あったことを申し添えます。
- (4) 町が保有する施設や土地は長期的に持続可能な財政運営の確立を見据えて、大山町公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画により利活用や処分を進めるとのことですが、特に役目を終えた施設や遊休地は積極的に統廃合・売却貸付などの適正処分を進めていただきたい。
- (5) 現在取り組まれている事務事業評価は、効率効果的な行政の推進に一定の成果をあげてはいるものの、担当課での1次評価、評価委員会での2次

評価をみると総じて身内に甘い評価になっていますので、厳正な事務事業評価になるよう外部の第三者を入れて行うことも検討していただきたい。

- (6) 補助金は半永久的に交付されるものではないと考えます。特に地域自主組織の自主財源確保に向けては、行政と各地域自主組織との連携が必要であり、補助金が無くなっても持続できる体制づくりができるように行政の積極的な支援をお願いしたい。
- (7) 指定管理者制度導入施設では、実際に提案どおり計画的に行われているか確認・検証が重要であると考えますので年度ごとに点検作業をしっかりと行っていただきたい。

大山町行財政改革審議会委員名簿

〈任期：令和元年6月11日～令和2年3月31日〉

(敬称略)

| | 氏名 | 所属等 |
|-----|--------|-----------------------------|
| 会長 | 馬田 栄司 | 区長会会長 |
| 副会長 | 諸遊 雅照 | 学識経験 |
| 委員 | 池嶋 順子 | 教育委員会代表 (委員) |
| 委員 | 日野 育子 | 社会福祉協議会代表 (福祉総務課長) |
| 委員 | 谷田 香里 | 商工会代表 (事務長) |
| 委員 | 松信 多榮子 | 女性団体連絡協議会代表 (会長) |
| 委員 | 小野 達也 | 学識経験 (鳥取大学地域学部地域創造コース教授) |
| 委員 | 山家 年史 | 学識経験 (鳥取銀行名和支店支店長) |
| 委員 | 西村 伸二 | 公募 |
| 委員 | 山下 敏正 | 公募 |